

羽村市版事業仕分け「公開型事務事業外部評価」 議事録

実施日	平成 24 年 11 月 18 日（日曜日）
会 場	市役所 4 階会議室（第 1 会場）
事業名	1 インターネット等を活用した広報事業
出席者 (敬称略)	【評価員コーディネーター】金子憲 【評価員】野澤実穂枝、並木功眞、宮澤正弘、石田正弘、菅沙織
担当部署	企画総務部 広報広聴課
質疑応答	<p>(評価員) 9 ページのアクセス件数が 30 万件はパソコンと携帯合わせた数値か。</p> <p>(説明者) 携帯端末からはアクセス数をカウントできていないのでパソコンからのものである。</p> <p>(評価員) どんなカテゴリからのアクセスが多いのか。</p> <p>(説明者) イベント、放射能、はむらん、冬場のインフルエンザなど、そのときどきの市民の関心によって異なる。</p> <p>(評価員) 携帯メールサービスは便利であるが、不審者情報について、学校の先生、保護者等にも発信するなどの危機管理はされているのか。</p> <p>(説明者) 先生等が登録しているかは把握していないが、連絡は行くようにはなっている。メール配信サービスについても積極的に案内していきたい。</p> <p>(評価員) 立川断層地震など震度 6 強が予想されているが、災害対策の進み具合などはホームページに掲載していくのか。</p> <p>(説明者) CMS のシステムで緊急時はトップページが緊急用に入れ替わるようになっている。</p> <p>(評価員) 災害時は情報がどこから来てどこに伝達すればよいのか、また、避難所などの必要な情報がどこを見れば得られるのかなど、情報が一元化されていればいいと思う。そのようなシステムが事前に構築されていれば役にたつのではないか。</p> <p>(説明者) 災害時はツイッターやフェイスブックなどの活用も含め情報収集を行い、的確な情報発信に努めていきたい。</p> <p>(評価員) 市外向けの PR、市民に向けてどちらに力を入れていくのか。</p> <p>(説明者) 特にどちらということは考えていない。どちらも幅広く実施していきたい。</p> <p>(評価員) 片方に傾いてしまうと危険性があると思うので幅広くということによいと思う。</p>

(評価員)	あまりインターネットが出来ないがメールは使っており、今朝の火事の情報がよくわかる。災害時に携帯が使えなくなるときに防災無線も聞き取りにくいなど問題があるが、どのように広報していくのか。
(説明者)	防災無線については音到達調査を実施しており聞き取りにくいエリアの改善には努めている。災害時は衛生電話や、張り紙など様々な手法により対応していきたい。また、エリアメールというサービスもあり、現在ドコモに羽村市も対応をしている。
(コーディネーター)	この事業では、成果目標を「羽村市に関するさまざまな情報をホームページなどで公開し、市政情報を手軽にホームページで得られる環境を整え、市民の生活向上につなげる」としている。その上で、平成23年度の成果目標の「進行管理の結果」では、「ほぼ計画通り進行し、目標を達成できた」としている。しかし、成果目標に客観的かつ具体的な目標設定基準の数値化がされていないため「ほぼ計画通り進行し、目標を達成できた」と判断した根拠が分からない。平成23年度の進行管理結果は何をもってほぼ目標を達成できたと判断したのか。
(説明者)	動画の配信の計画が若干遅れたなどのことはあったが、それ以外は当初計画どおり遂行できたのでほぼ目標どおりとした。
(コーディネーター)	羽村市のホームページ上には、ページごとにミニアンケート（「質問：このページは役に立ちましたか？」、「質問：このページはすぐに見つかりましたか？」）がある。この評価結果を公表し、利用者の声を活用してはどうか。インターネット広報のアクセス数の解析と合わせて、こうした利用者のアンケート結果を成果目標指数とすることで、計画の進行管理が合理的に行なえるようになるのではないか。
(説明者)	アンケートについては、わずかしこ回答がないので、有効な評価材料として考えていないが、もっと反応が得られるようにしないとらないと考えている。
(コーディネーター)	大震災後若干メール配信サービスの件数が減少傾向である。普及率が25%程度であるが、もっと普及させる対策を実施しないのか。
(説明者)	大震災後少し落ち着いてきているので減っていると考えているが、もう少しPRに努めていきたい。

<p>(コーディネーター)</p>	<p>羽村市の総人口と1か月の平均アクセス数の関係を探ると、羽村市民一人当たりの月別平均アクセス数は0.42回である。近隣自治体である青梅市0.38回、八王子0.28回と比べて遜色はない。バナー広告を活用した新たな財源確保策が浸透しつつあるので、インターネット広報のアクセス解析は重要だと思われる。ちなみに、平成23年度のバナー広告収入はいくらか。</p>
<p>(説明者)</p>	<p>11事業所、1,772,000円である。アクセスは20,000件となっている。</p>
<p>(コーディネーター)</p>	<p>バナー広告が第1階層(トップページ)のみに集まり、第2階層(トップページからリンクのあるページ)は空き状態が多い印象を受ける。広告掲載料が、1か月、第1階層2万円、第2階層1万5,000円と他自治体に比べて掲載料の差が小さいことも一因かもしれない。価格設定に改善の余地があるとは考えられないか。</p>
<p>(説明者)</p>	<p>なるべく他市との均衡をはかって金額設定しているが、地域や企業側の意見を考慮し再度検討していきたい。</p>
<p>(コーディネーター)</p>	<p>先進的な自治体として佐賀県の武雄市が、ホームページをフェイスブックに移行した後、閲覧数が一挙に増えたという事例がある。この点に関して、本日ここに評価員として出席している大学生の意見はどうか。</p>
<p>(評価員)</p>	<p>フェイスブックのサービスについてはどのような広報を実施しているのか</p>
<p>(説明者)</p>	<p>フェイスブックはこれから導入していきたいと考えているところであるが、効果的な広報手段として大学生として何かあれば、提案いただきたい。</p>
<p>(コーディネーター)</p>	<p>「ウェブサイトの使いやすさ」や「情報の公開度・先進性」などを総合的に評価したものとして自治体サイトランキングがある。それらを参考にして、羽村市のホームページをより充実したものに改善していくとよいと考える。</p>

<p>判 定</p>	<p>【評価結果】</p> <p>①：市が実施・充実（より一層の充実を図るべきである。）</p> <p>【主な意見】</p> <p>(1) 広報手段としては欠かせないものである。</p> <p>(2) 市内向け、市外向けなどの偏りが無い内容で幅広く進めてほしい。</p> <p>(3) 災害時にも有効に機能するような広報手段としてほしい。</p> <p>(4) メール配信サービスの普及が伸びていないので、伸ばす努力をすべきである。</p> <p>(5) 自治体のホームページのランキングなども参考に改善・充実を図るべきである。</p> <p>(6) バナー広告等の金額設定については、もっと収入が得られるよう検討すべきである。</p>
-------------------	--